

平成21年度

航空局関係予算決定概要

平成20年12月24日

国土交通省 航空局

平成21年度 航空局関係予算案の概要

1. 21年度予算の主要事項

単位：億円(前年度予算額)

(1) 首都圏空港等の整備の推進 2,908 (3,013)

- 国際競争力強化を図るため、羽田の再拡張事業や成田の平行滑走路の北伸事業、関空や中部のフル活用に向けた取り組み等を推進するとともに、地域活性化を図るため、地域の拠点的な空港等について、国際物流機能強化、就航率の向上等既存ストックを活用した空港等機能高質化を推進。

(2) 航空安全・保安対策の強化 217 (224)

- 空港等の耐震性強化、ヒューマン・エラー等の事故・トラブルを未然に防止するため、滑走路誤進入対策や航空管制業務の危機管理能力の強化等を実施。

2. 空港整備勘定の規模

(単位：億円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	1,429 (1,536)	空港整備事業	3,299 (3,424)
		首都圏空港	2,567 (2,567)
		関西国際空港等	120 (214)
空港使用料収入	2,084 (2,171)	一般空港等	391 (411)
		空港等機能高質化事業	221 (232)
		航空安全・保安対策	217 (224)
雑収入等	885 (974)	空港周辺環境対策事業	93 (103)
		航空路整備事業	242 (241)
		離島航空事業助成	11 (4)
財政投融资	882 (725)	空港等維持運営費等	1,418 (1,410)
合 計	5,280 (5,406)	合 計	5,280 (5,406)

() は前年度予算額

平成21年度予算重要施策事項表(航空局関係)

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 内 示 額	比 較 増△減額	備 考
航空局関係				
(一般会計からの特会繰入れ)				
1. 空港整備の推進	153,615	142,875	△ 10,740	
(空港整備勘定)				
2. 首都圏空港の整備	256,624	256,726	102	
(1) 東京国際空港(羽田)の 再拡張事業	124,458	131,284	6,826	
(2) 東京国際空港(羽田)の 機能向上	128,812	123,407	△ 5,405	
(3) 成田国際空港の整備	3,354	2,035	△ 1,319	国直轄
3. 関西国際空港・ 中部国際空港の整備	21,458	12,050	△ 9,408	
① 会社関係国費	20,250	9,000	△ 11,250	
② 国直轄	1,208	3,050	1,842	
	61,800	30,100	△ 31,700	財政投融资(政保債)
4. 一般空港等の整備	41,057	39,088	△ 1,969	
5. 空港等機能高質化事業	23,246	22,084	△ 1,162	
6. 航空における安全・安心 の確保	22,404	21,650	△ 754	
〔他 一般会計分〕	(287)	(257)	(△ 30)	
7. 空港周辺整備の促進	10,291	9,262	△ 1,029	
8. 航空路施設の整備	24,083	24,209	126	
9. 離島の航空輸送の確保	427	1,097	670	

1. 空港の整備

(1) 首都圏空港の整備

① 東京国際空港(羽田)の再拡張

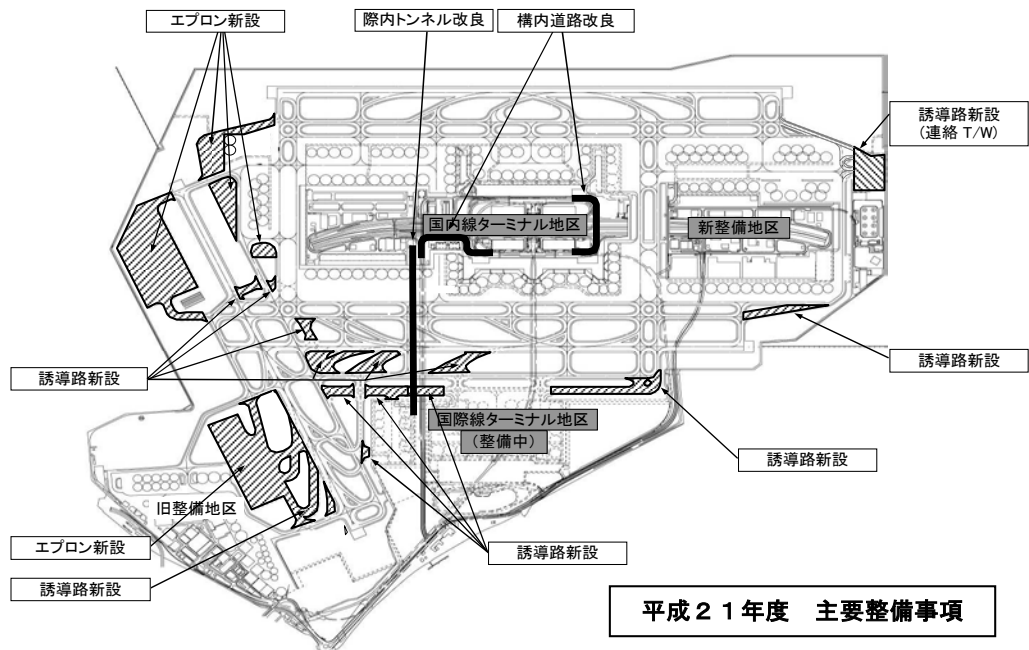
(前年度予算)
 百万円 百万円
 131,284 (124,458)

平成21年度においては、新設滑走路・連絡誘導路の整備、航空保安施設の整備等関連事業を実施します。

② 東京国際空港(羽田)の機能向上

(前年度予算)
 百万円 百万円
 事業費 22,917 (27,189)
 借入金元利償還 100,490 (101,623)

平成21年度においては、誘導路・エプロンの新設、航空保安施設の整備、空港アクセスの改善等を実施します。



(前年度予算)

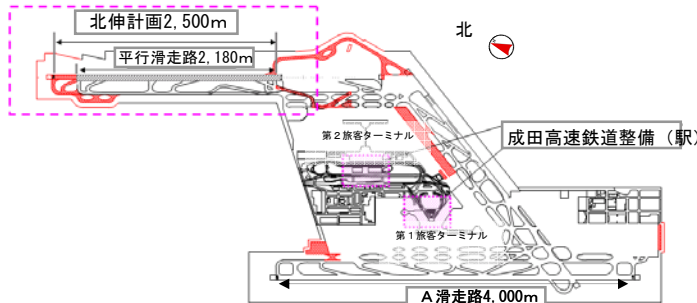
③ 成田国際空港の整備 (航空保安施設の整備等)

百万円 百万円

北伸による平行滑走路の2500m化に対応するための管制設備等の整備のほか、運航の安全確保のための無線施設の整備等を実施します。

国直轄事業費 2,035 (3,354)

○未買収地を避けて北側に滑走路を延長



○平行滑走路2,500m化の整備効果

	現行	整備後
ジャンボ機等 (B747-400等) の利用	利用不可	利用可能
離陸機の目的地	東南アジア 周辺止まり	米国西海岸 まで就航可能
年間発着可能回数	20万回	22万回

(2) 関西国際空港・中部国際空港の整備

関西国際空港については、関空会社の安定的な経営基盤の確立に向けた補給金の交付の他、関空のフル活用に向けた今後の整備の進め方を確立するための調査検討、航空保安施設の更新等を実施します。

中部国際空港については、国際競争力強化の観点からの需要の拡大等に向けた調査検討、航空保安施設の更新等を実施します。

(前年度予算)

百万円 百万円

・関西国際空港株式会社補給金

9,000 (18,750)

・国直轄事業費

3,050 (1,208)

国費合計

12,050 (21,458)

・財政投融资 (政府保証債)

30,100 (61,800)

償還財源

30,100 (61,000)

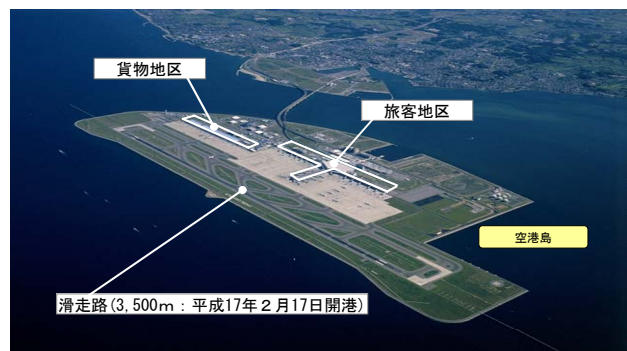
なお、関西国際空港二期事業については、限定供用にかかる用地造成事業のうち、未完成の護岸嵩上げ工事等を行います (事業費約35億円 (国費約23億円 [措置済み]))。

※事業費については会社事業計画の認可時点で確定する予定。

【関西国際空港の現況】



【中部国際空港の現況】



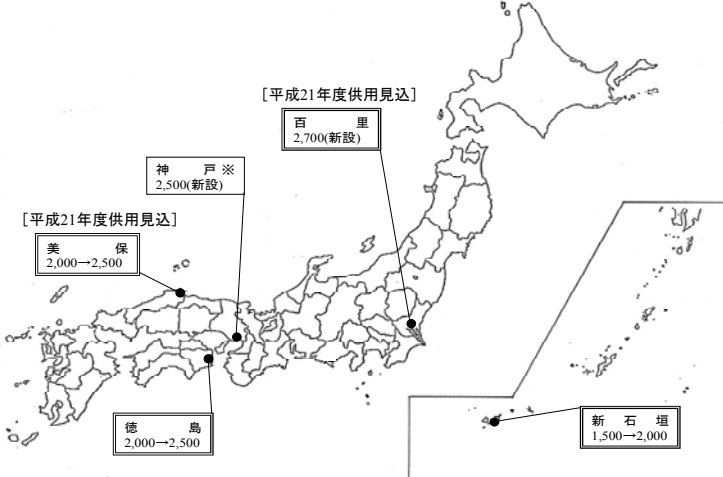


(前年度予算)

(3) 一般空港等の整備

百万円 百万円

39,088 (41,057)

航空ネットワークの充実や地域の振興を図るため、5空港において、継続中の滑走路延長等の事業を着実に実施するとともに、既存空港において、空港の機能を保持するために滑走路・誘導路等の基本施設、無線施設・航空灯火等の航空保安施設などの更新・改良等を確実に実施します。

滑走路の延長等	既存空港の機能保持
 <p>【平成21年度供用見込】</p> <ul style="list-style-type: none"> 百 里 2,700(新設) 神 戸※ 2,500(新設) 【平成21年度供用見込】 美 保 2,000→2,500 徳 島 2,000→2,500 新 石 垣 1,500→2,000 <p>※神戸空港は、平成18年2月16日に開港し、21年度予算は用地取得に要する事業費の計上のみ。</p>	<p>基本施設の改良</p>  <p>【エプロン舗装の改良】</p> <p>航空保安施設の更新・改良</p>  <p>【老朽化したILSの更新】</p>

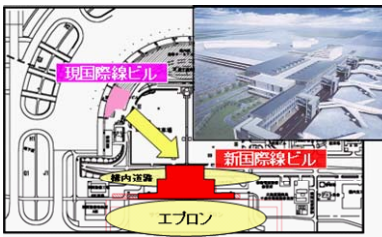
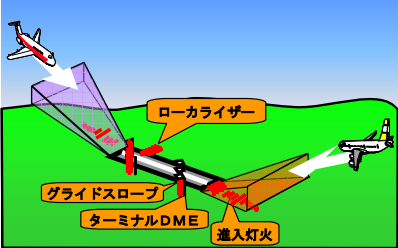

(前年度予算)

(4) 空港等機能高質化事業

百万円 百万円

22,084 (23,246)

我が国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力の強化、空港利用者の利便増進を図るため、既存ストックを活用し、空港の就航率向上や空域・航空路の抜本的な再編等による空港等の機能高質化を推進します。

国際競争力強化促進	地域競争力強化促進	空港利便増進
<p>国際旅客ターミナルの機能向上</p>  <p>CIQを含む国際旅客ターミナルの機能向上により国際観光交流の強化等が実現されます。</p>	<p>ILSの双方向化</p>  <p>ILSを双方向に設置することにより気象条件に影響されない安定的な就航等が実現されます。</p>	<p>空港のバリアフリー化</p>  <p>横断歩道ルーフ等の整備により空港利用者の安全性・快適性の向上等が実現されます。</p>

(前年度予算)

2. 航空における安全・安心の確保

百万円 百万円
21,650 (22,404)

航空における安全・安心の確保のため、空港等の耐震対策を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図ります。また、ヒューマンエラーを予防するため、滑走路占有状態等を管制官やパイロットへ視覚的に表示・伝達するシステムの整備を推進するとともに、大規模災害時に対応するための危機管理能力の向上等を促進するなど、安心して利用できる航空輸送を実現します。

耐震対策

航空機の離着陸に必要な基本施設等の機能を確保

基本施設の陥没等を防止

地下構造物等の崩壊を防止

車両や航空機に影響

航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保

管制塔等の倒壊防止

航空機との通信や夜間等に必要な航空保安施設の機能を確保

無線・照明施設の転倒防止

管制塔庁舎

基本施設 (滑走路・誘導路等)

空港監視レーダー

ILS装置

進入灯

耐震化実施箇所例

無線・照明施設の転倒防止

滑走路誤進入対策

【滑走路占有監視支援機能】

着陸機接近中に、航空機が滑走路に侵入した場合に、管制官へ注意喚起

【滑走路状態表示灯】

前方に滑走路横断機があり、離陸できない状態であることを灯火点灯によりパイロットへ伝達

【可変表示型誘導案内灯】

滑走路上に離着陸中の航空機があり、滑走路へ進入できない状態であることを灯火点灯により、パイロットへ伝達

設置例

表示例

STOP <点灯>

<消灯>

危機管理能力の向上

地震

業務移管

東京航空交通管制部

福岡航空交通管制部

札幌航空交通管制部

東京管制部の業務を3機関で分担

システム開発評価・危機管理センター (SDECC)

4管制部のいずれが被災しても、SDECC及び隣接管制部にて代替業務を実施

(前年度予算)

(一般会計)

百万円 百万円
257 (287)

航空輸送安全対策の強化

事故・トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査を推進するとともに、国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入を行います。

(前年度予算)

百万円 百万円
9,262 (10,291)

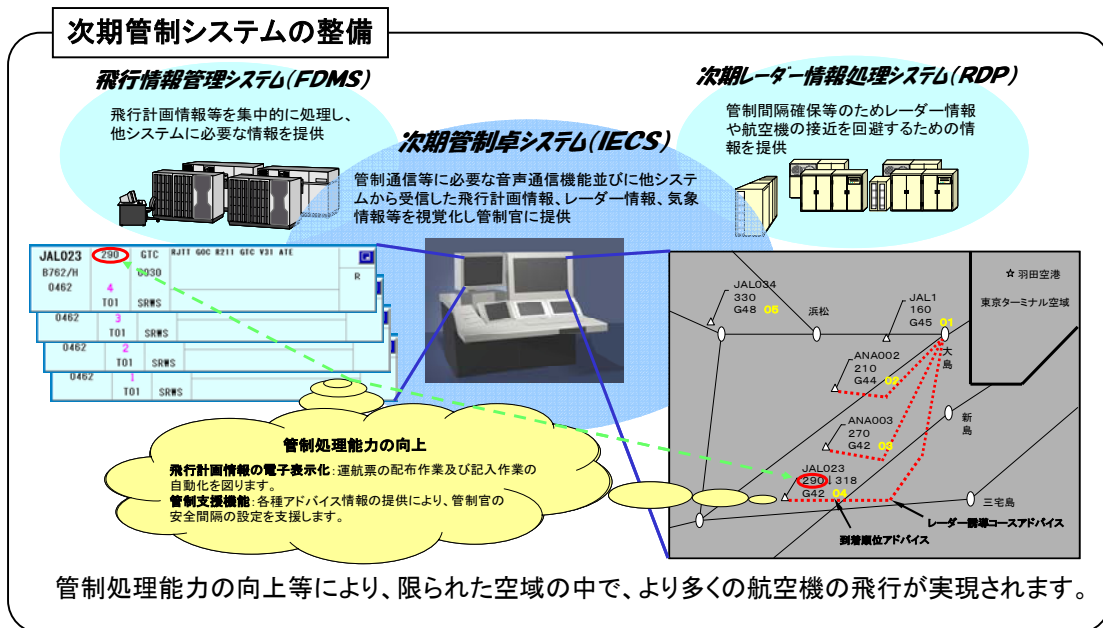
3. 空港周辺整備の促進（住宅防音工事、移転補償等）

(前年度予算)

百万円 百万円
24,209 (24,083)

4. 航空路施設の整備

航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、次期管制システムをはじめとする次世代航空保安システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を実施します。



(前年度予算)

百万円 百万円
1,097 (427)
548 (273)
460 (0)
89 (154)

5. 離島の航空輸送の確保

- ・ 航空機等購入費補助金
- (1) 運航費関係
- (2) 機体取得関係
- (3) 衛星航法補強システム (MSAS) 受信機関係

